

令和 6 年度 業務及び財産の状況

令和 6 年 7 月

横浜市民共済生活協同組合

目 次

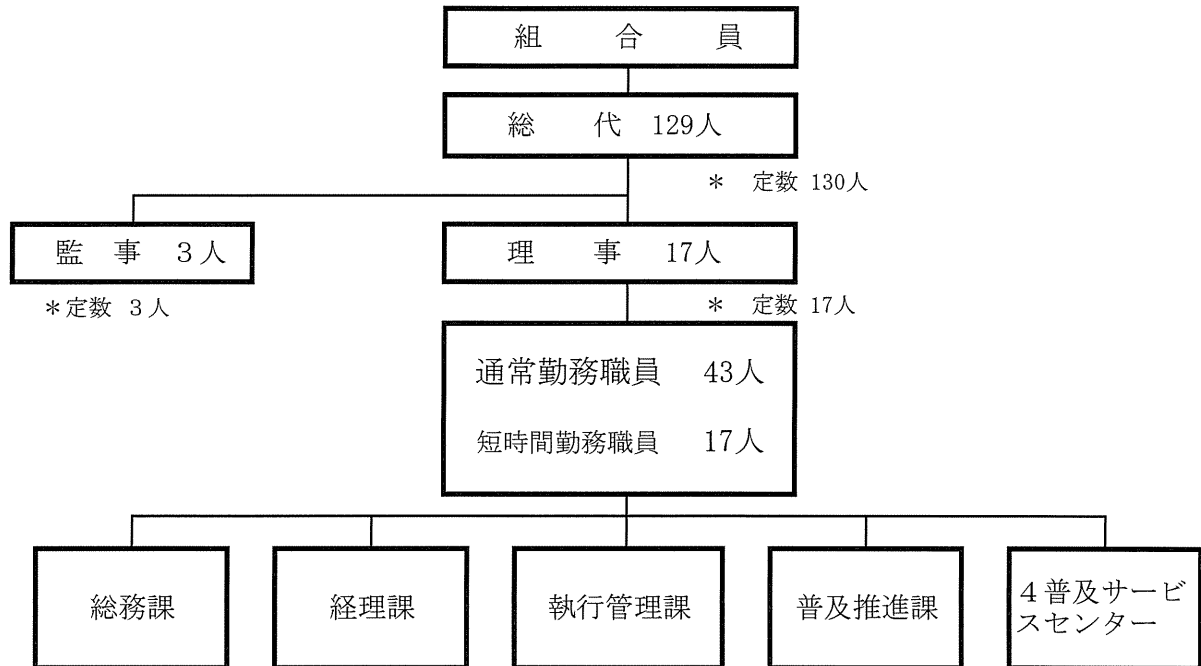
1	組合の概況及び組織に関する事項	
(1)	業務運営の組織	P. 1
(2)	役員の氏名及び役職名	P. 1
(3)	事務所の名称及び所在地	P. 2
2	組合の主要な業務の内容	P. 2
3	組合の主要な業務に関する事項	
(1)	直近の事業年度における事業の概況	P. 2
(2)	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P. 2
(3)	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	P. 3
	ア 主要な業務の状況を示す指標	P. 3
	イ 共済契約に関する指標	P. 3
	ウ 経理に関する指標	P. 4
	エ 資産運用に関する指標	P. 7
	オ その他の指標	P. 10
4	責任準備金（共済掛金積立金）残高及び予定利率	P. 10
5	組合の業務の運営に関する重要な事項	
(1)	厳正な倫理への取組み	P. 11
(2)	コンプライアンス（法令遵守）の体制	P. 11
(3)	リスク管理の体制	P. 12
(4)	反社会的勢力対応の体制	P. 12
6	組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)	貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	
	ア 貸借対照表	P. 13
	イ 損益計算書	P. 14
	ウ 剰余金処分計算書	P. 15
(2)	貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に該当する貸付金	P. 15
(3)	債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	P. 15
(4)	支払余力比率の明細	P. 15
(5)	有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益	P. 16
(6)	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P. 16
(7)	貸付金償却の額	P. 16

業務及び財産の状況

1 組合の概況及び組織に関する事項

(1) 業務運営の組織

令和6年6月25日現在



(2) 役員の氏名及び役職名

令和6年6月25日現在

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考
理事長	松原 正之	当組合常勤理事	理事	中村 牧	横浜市磯子区民文化センター杉田劇場館長
常務理事	吉田 崇	当組合常勤理事	〃	石井 忠	企業経営者
理事	平中 隆	横浜市消防局長	〃	大津 政美	企業経営者
〃	野本 敏明	横浜市消防団長会 会長	〃	萩原 博	元横浜市旭区長
〃	香取 正彦	横浜市消防団長会 副会長	〃	荒井 守	共済業務経験者
〃	鈴木 政興	横浜市消防団長会 副会長	〃	久保田真人	共済業務経験者
〃	久保田重雄	横浜市消防団長会 副会長	〃	後藤 初枝	地域代表 消防団員
〃	高坂 哲也	横浜市危機管理監	監事	増田 豊	共済業務経験者
〃	鈴木 正光	公益社団法人横浜市 防火防災協会会長	〃	坂野 満	前公益社団法人横浜市 防火防災協会専務理事
〃	関 佳史	横浜市市民文化会館 関内ホール館長	〃	中山 雅仁	公益財団法人横浜市 資源循環公社理事長

(3) 事務所の名称及び所在地

名 称：横浜市民共済生活協同組合

所在地：横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル 8 階

2 組合の主要な業務の内容

事業種目：共済事業

事業品目：火災共済

3 組合の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況

区 分	令和 5 年度
契 約 件 数	99,213 件
契 約 口 数	17,487,219 口
契 約 高	1,748,721,900 千円
受 入 共 済 掛 金	1,265,669,280 円
共 済 金 支 払 件 数	93 件
支 払 共 済 金	145,615,258 円

(2) 直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

指標事項	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
経 常 収 益	1,614,332,423円	1,570,541,918円	1,550,280,999円	1,522,764,358円	1,467,377,895円
経 常 剰 余 金	302,692,168円	321,072,283円	542,628,046円	433,767,701円	449,343,475円
当 期 剰 余 金	308,121,838円	312,833,944円	502,731,086円	394,868,394円	403,244,683円
出 資 金	494,534,440円	479,132,870円	435,084,200円	461,823,870円	449,386,420円
出 資 口 数	49,453,444口	47,913,287口	43,508,420口	46,182,387口	44,938,642口
純 資 産 額	3,643,624,515円	3,663,496,233円	3,851,749,713円	3,943,059,377円	4,050,194,219円
総 資 産 額	6,503,870,248円	6,523,956,618円	6,733,177,179円	6,800,399,253円	6,933,937,566円
責任準備金残高	2,350,172,614円	2,338,336,416円	2,321,105,103円	2,309,032,723円	2,291,444,887円
有価証券残高	5,136,826,730円	5,139,611,598円	5,102,885,814円	5,168,106,104円	5,171,047,686円
支払余力比率	2,633 (%)	2,759 (%)	2,918 (%)	3,065 (%)	3,208 (%)
剰余金割戻金額	277,560,656円	270,428,936円	330,298,400円	283,672,391円	278,447,241円
職 員 数	120人	116人	104人	96人	68人
正味収入掛金額	1,204,327,384円	1,170,853,583円	1,142,970,639円	1,115,881,733円	1,088,199,187円

(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

ア 主要な業務の状況を示す指標

区分	令和4年度	令和5年度
新契約高(万円)	3,496,800	3,707,610
保有契約高(万円)	178,399,430	174,872,190
支払共済金の額(円)	193,066,655	145,615,258

注記 新契約高は、各年度に掛金が納入された新契約の合計です。

イ 共済契約に関する指標

(ア) 主要な指標

区分	令和4年度	令和5年度
保有契約増加率	△2.1%	△2.7
新契約平均共済金額	12,771,366円	15,703,558円
保有契約平均共済金額	17,487,911円	17,625,935円
解約失効率	4.8%	5.1%
再共済を引受けた主要な者の数	1	1
再共済を引受けた者の名称	全国共済生活協同組合連合会	全国共済生活協同組合連合会
再共済を引受けた者に対する支払再共済掛金の割合	100%	100%
未だ収受していない再共済金の額	10,796,901円	5,892,395円

注記1 保有契約増加率＝{期末契約件数－期初契約件数}÷ 期初契約件数

注記2 新契約平均共済金額＝新契約高÷新契約件数

注記3 保有契約平均共済金額＝契約高÷契約件数

注記4 解約失効率＝年間解約失効件数÷期初契約件数

注記5 未だ収受していない再共済金の額は、令和6年度通常総代会議案書の『決算関係書類の附属明細書 7 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項 (1) 主要な事業に係る資産の内容 ウ 再共済勘定(資産)明細表』より

(イ) 契約者割戻の状況

該当なし

(ウ) 共済契約を再保険に付した場合における当該再保険を引受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

該当なし

ウ 経理に関する指標

(ア) 責任準備金の積立方式及び積立率

a 未経過共済掛金

消費生活協同組合法施行規則に基づき、共済事業規約により算出した額

b 異常危険準備金

消費生活協同組合法施行規則に基づき、正味収入危険共済掛金に1000分の50を乗じて算出した額

(イ) 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

(ウ) 引当金明細

令和4年度

(単位：円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	21,680,620	21,542,334	21,680,620	21,542,334
退職給付引当金	236,445,412	12,718,891	0	249,164,303
価格変動準備金	31,068,222	3,051,563	0	34,119,785

令和5年度

(単位：円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	21,542,334	22,343,388	21,542,334	22,343,388
退職給付引当金	249,164,303	12,869,367	3,760,600	258,273,070
価格変動準備金	34,119,785	3,052,605	0	37,172,390

(エ) 法定準備金及び任意積立金明細

令和4年度

(単位：円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	615,900,000	0	0	615,900,000
任意積立金	2,236,015,000	203,730,000	24,290,000	2,415,455,000
共済金支払等準備積立金	830,000,000	80,000,000	0	910,000,000
業務継続等対策積立金	100,000,000	0	0	100,000,000
自然災害見舞金積立金	1,206,241,000	12,000,000	2,005,000	1,216,236,000
火災等・死傷見舞金積立金	3,270,000	1,730,000	1,955,000	3,045,000
電算費用積立金※	40,000,000	60,000,000	17,700,000	82,300,000
W e b 対策費用積立金	17,610,000	0	2,580,000	15,030,000
組織機構改革費用積立金※	38,894,000	50,000,000	50,000	88,844,000

令和5年度

(単位：円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	615,900,000	0	0	615,900,000
任意積立金	2,415,455,000	141,955,000	21,495,000	2,535,915,000
共済金支払等準備積立金	910,000,000	0	0	910,000,000
業務継続等対策積立金	100,000,000	0	0	100,000,000
自然災害見舞金積立金	1,216,236,000	0	450,000	1,215,786,000
火災等・死傷見舞金積立金	3,045,000	1,955,000	1,115,000	3,885,000
火災共済システム等更新費用積立金※	82,300,000	80,000,000	13,630,000	148,670,000
W e b 対策費用積立金	15,030,000	10,000,000	4,180,000	20,850,000
組織機構改革・事務所移転費用等積立金※	88,844,000	50,000,000	2,120,000	136,724,000

※令和4年度から「電算費用積立金」を「火災共済システム等更新費用積立金」に、「組織機構改革費用積立金」を「組織機構改革・事務所移転費用等積立金」、それぞれ名称を変更（以下同じ）

(オ) 事業経費の明細

(単位：円)

科目				令和4年度	令和5年度
人件費					
役員報酬				16,745,992	15,553,992
職員給与				248,341,806	272,215,174
普及職員報酬				62,789,058	20,649,399
福利厚生費				48,395,145	51,310,644
賞与引当金繰入				21,542,334	22,343,388
退職給付費用				12,718,891	12,869,367
小計				410,533,226	394,941,964
物件費					
交通費				2,132,900	749,160
旅費				580,340	811,460
消耗品費				22,656,180	20,041,486
通信費				45,725,924	46,306,856
運搬諸費				1,140,217	1,277,609
総会費				532,992	577,352
役員会費				339,971	181,138
諸会議費				76,216	53,020
諸会外費				438,675	416,175
渉外費				125,344	303,427
教育文化費				14,031,054	13,826,537
広告宣伝費				49,377,628	55,762,416
募集諸費				10,239,361	9,117,072
租税公課				15,662,150	12,424,700
水道光熱費				4,458,970	4,144,798
補修費				423,720	148,280
保守料				18,227,750	15,133,085
賃借料				304,040	1,090,595
保険料				795,370	784,535
支払家賃				37,427,844	35,780,044
施設負担費				19,003,388	18,416,336
総代選挙費				—	84,454
顧問報酬				5,412,000	6,853,000
支払手数料				12,914,629	15,862,580
鑑定料				538,207	729,890
委託料				2,177,445	2,704,186
採用法費				—	—
減価償却費				14,188,219	12,912,140
無形固定資産償却費				17,859,727	17,384,385
雑費				769,122	868,320
小計				297,559,383	294,745,036
事業経費合計				708,092,609	689,687,000

エ 資産運用に関する指標

(ア) 主要資産の区分ごとの期末残高

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
現 金 ・ 預 貯 金	822,153,946	957,229,355
有 価 証 券	5,168,106,104	5,171,047,686
合 計	5,990,260,050	6,128,277,041

(イ) 主要資産の区分ごとの構成及び増減

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
現 金 ・ 預 貯 金	13.7 %	15.6 %	1.9 ポイント
有 価 証 券	86.3 %	84.4 %	△ 1.9 ポイント
合 計	100.0 %	100.0 %	—

(ウ) 主要資産の区分ごとの運用利回り

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
現 金 ・ 預 貯 金	0.000 %	0.000 %
有 価 証 券	0.797 %	0.734 %
合 計 利 回 り	0.703 %	0.629 %

(エ) 区分ごとの資産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
定 期 預 金 利 息 及 び 配 当 金	38,440,385	37,925,410
有価証券償還益・売却益	3,042,940	0
合 計	41,483,325	37,925,410

(オ) 区分ごとの資産運用費用明細

該当なし

(カ) 利息及び配当金収入等明細

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
国 債	16,024,953	15,388,021
地 方 債	17,741,251	17,931,458
政 府 関 係 機 関 債	915,663	914,285
社 債	3,757,618	3,690,744
定 期 預 金 利 息	900	902
合 計	38,440,385	37,925,410

(キ) 有価証券の種類別残高

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
国 債	1,992,347,110	1,992,640,883
地 方 債	2,524,763,037	2,527,551,513
政 府 関 係 機 関 債	200,588,265	200,551,879
社 債	450,407,692	450,303,411
合 計	5,168,106,104	5,171,047,686

(ク) 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
国 債	1, 992, 347, 110	1, 992, 640, 883
1 年以内	0	0
1 年超 5 年以内	0	0
5 年超10年以内	199, 634, 169	199, 678, 542
10年超	1, 792, 712, 941	1, 792, 962, 341
地 方 債	2, 524, 763, 037	2, 527, 551, 513
1 年以内	0	0
1 年超 5 年以内	0	0
5 年超10年以内	0	100, 000, 000
10年超	2, 524, 763, 037	2, 427, 551, 513
政府関係機関債	200, 588, 265	200, 551, 879
1 年以内	0	0
1 年超 5 年以内	0	0
5 年超10年以内	0	0
10年超	200, 588, 265	200, 551, 879
社 債	450, 407, 692	450, 303, 411
1 年以内	0	0
1 年超 5 年以内	200, 482, 389	200, 366, 617
5 年超10年以内	149, 925, 303	149, 936, 794
10年超	100, 000, 000	100, 000, 000
合 計	5, 168, 106, 104	5, 171, 047, 686

(ケ) 業種別保有株式の額

保有なし

(コ) 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

(サ) 円貨建資産について公社債（円建外債）の区分ごとの海外投資残高

保有なし

(シ) 外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成

保有なし

(ス) 海外投資運用利回り

該当なし

オ その他の指標

業務用固定資産残高

(単位：円)

区 分		令和 4 年 度	令和 5 年 度
有形 固定 資産	建 物 附 属 設 備	10,194,537	7,820,014
	車 両 運 搬 具	578,398	273,415
	器 具 備 品	1,587,941	1,324,200
	一 括 償 却 資 産	331,357	360,100
	リ ー ス 資 産	24,481,173	13,647,048
	小 計	37,173,406	23,424,777
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	1	1
	電算機プログラム	34,231,710	41,304,835
	小 計	34,231,711	41,304,836
合 計		71,405,117	64,729,613

4 責任準備金（共済掛金積立金）残高及び予定利率

該当なし

5 組合の業務の運営に関する重要な事項

(1) 厳正な倫理への取組み

組合は、その設立の趣意に基づき、消費生活協同組合の組織の発展を図り、もって生活の安定と生活文化の向上を期することを目的として、一貫した事業活動を行ってきました。

特に、組合が設立されて68年が経過し、組合を取り巻く環境や組合員の要請は大きく変化するとともに、様々な課題も生じてきています。

また、組合員の相互扶助という制度の主旨に沿い、共済事業における契約者保護や経営責任体制の強化等を図るため、消費生活協同組合法は、その時代に併せ、大幅な改正も行われてきました。

これらを踏まえ、当組合では、厳正な規律に則り、組合定款に基づく、公正かつ適切な事業活動を行うための自主的ルールとして、「倫理規程」を制定し、社会における組合の役割の向上と発展及び自立的で創造的な活動を推進していくこととしています。

(2) コンプライアンス（法令遵守）の体制

「倫理規程の理念」に則り、「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、組合が直面する、又は将来直面する可能性のあるコンプライアンス上の問題を的確に管理・処理し、もってその事業活動の公正かつ適正な運営に資するための組織及びコンプライアンス施策の実施・運営の原則を定めることを目的としています。

また、コンプライアンスとは、法令や定款等諸規程を守るだけでなく、社会規範を守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことと考えています。

その趣旨は、

- ① 組合の資産を適正かつ効率的に運用し、最も有効な成果が達成できるように努めます。また、法令や定款に基づき業務の適正運用に努めるとともに、重大問題の発生を防ぎ、起こった事態を早期に解決するための危機管理を強めます。
- ② 誰もが参加できる、一人ひとりの声を大切にしたい運営を進めます。また、適正な機関運営、情報の開示、コミュニケーションを強めます。
- ③ 事業で知り得た非公開情報は他に漏らしません。また、組合員と役職員の個人情報は一人的の人格に関わるものとして個人情報保護法と組合の諸規程に基づき厳正に管理し、目的以外に利用したり、第三者に提供、又は公開しません。
- ④ ルールと方針に基づき組織を運営し、自ら検証と見直しを重ねて継続的に事業の改善をすすめるとともに、それぞれの職場で日常の業務の品質を向上させてコンプライアンス経営を強めます。

(3) リスク管理の体制

組合は、「リスク管理基本方針」に則り、「リスク管理規程」を制定しています。この規程は、内部統制システム機能を発揮し、組合に物理的、経済的若しくは信用上の損失又は不利益を生じさせるあらゆるリスクに対して、発生の防止及び損失の最小化を図ることを目的としています。

体制として、理事長を「リスク管理統括責任者」に置き、統括責任者は常にリスク管理体制の整備、適切かつ円滑な運用・管理に指導・監督を行い、役職員は、具体的リスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、この組合にとって最小のコストで最良の結果が得られるよう、その回避及び軽減その他必要な措置を事前に講じるよう努めています。

具体的リスク等が発生し、この組合をあげての対応が必要であると認めた場合は、理事長を室長とする緊急事態対策室を設置し、そのもとに、リスク・マネジメントオフィサー（事務局長）と関係職員が事業継続計画（BCP）と並行し、対応にあたることとこととしています。

(4) 反社会的勢力対応の体制

組合は、公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、反社会的勢力に対し、断固とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針として定めています。

その趣旨は、

- ① 反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せろのではなく、組織として対応します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- ③ 反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力であると知らず関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で可能な限り速やかに関係を解消します。
- ④ 反社会的勢力からの不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事上の法的対応を行います。
- ⑤ 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするために裏取引や資金提供などの行為は絶対に行いません。

また、反社会的勢力と判明した場合には、共済契約を解除できるようにするため、火災共済事業規約に暴力団等排除条項を導入しています。

6 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	金 額		対前年度増減
	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	
(資産の部)			
現金及び預貯金	822,153,946	957,229,355	135,075,409
現金	1,429,761	1,555,804	126,043
預貯金	820,724,185	955,673,551	134,949,366
有価証券	5,168,106,104	5,171,047,686	2,941,582
国債	1,992,347,110	1,992,640,883	293,773
地方債	2,524,763,037	2,527,551,513	2,788,476
政府関係機関債	200,588,265	200,551,879	△ 36,386
社債	450,407,692	450,303,411	△ 104,281
再共済勘定	5,961,141	8,611,755	2,650,614
その他の共済資産	6,874,090	7,742,360	868,270
前払費用	2,847,626	1,547,165	△ 1,300,461
未収収益	5,588,132	5,627,060	38,928
その他資産	71,172,818	65,866,583	△ 5,306,235
差入保証金	62,404,485	59,836,485	△ 2,568,000
仮払金	2,672,304	1,542,683	△ 1,129,621
貯蔵品	6,045,602	4,487,415	△ 1,558,187
長期前払費用	50,427	0	△ 50,427
業務用固定資産	71,405,117	64,729,613	△ 6,675,504
減価償却資産	12,692,233	9,777,729	△ 2,914,504
リース資産	24,481,173	13,647,048	△ 10,834,125
無形固定資産	34,231,711	41,304,836	7,073,125
その他の固定資産	201,300,000	201,300,000	0
関係団体等出資金	201,300,000	201,300,000	0
繰延税金資産	444,990,279	450,235,989	5,245,710
資 産 合 計	6,800,399,253	6,933,937,566	133,538,313
(負債の部)			
共済契約準備金	2,317,085,773	2,294,579,102	△ 22,506,671
支払備金	8,053,050	3,134,215	△ 4,918,835
責任準備金	2,309,032,723	2,291,444,887	△ 17,587,836
再共済勘定	12,573,997	11,602,585	△ 971,412
その他共済負債	133,374,292	133,300,684	△ 73,608
未払費用	9,321,449	41,893,330	32,571,881
その他負債	80,157,943	84,578,798	4,420,855
未払法人税等	34,408,760	37,915,000	3,506,240
預り金	1,794,206	4,340,583	2,546,377
リース債務	23,954,977	13,061,215	△ 10,893,762
資産除去債務	20,000,000	29,262,000	9,262,000
引当金	270,706,637	280,616,458	9,909,821
賞与引当金	21,542,334	22,343,388	801,054
退職給付引当金	249,164,303	258,273,070	9,108,767
価格変動準備金	34,119,785	37,172,390	3,052,605
負 債 合 計	2,857,339,876	2,883,743,347	26,403,471
(純資産の部)			
組合員資本	3,943,059,377	4,050,194,219	107,134,842
出資金	461,823,870	449,386,420	△ 12,437,450
剰余金	3,481,235,507	3,600,807,799	119,572,292
法定準備金	615,900,000	615,900,000	0
任意積立金	2,415,455,000	2,535,915,000	120,460,000
共済金支払等準備積立金	910,000,000	910,000,000	0
業務継続等対策積立金	100,000,000	100,000,000	0
自然災害見舞金積立金	1,216,236,000	1,215,786,000	△ 450,000
火災等・死傷見舞金積立金	3,045,000	3,885,000	840,000
火災共済システム等更新費用積立金	82,300,000	148,670,000	66,370,000
W e b 対策費用積立金	15,030,000	20,850,000	5,820,000
組織機構改革・事務所移転費用等積立金	88,844,000	136,724,000	47,880,000
当期未処分剰余金	449,880,507	448,992,799	△ 887,708
(うち当期剰余金)	(394,868,394)	(403,244,683)	8,376,289
純 資 産 合 計	3,943,059,377	4,050,194,219	107,134,842
負債及び純資産合計	6,800,399,253	6,933,937,566	133,538,313

イ 損益計算書

(単位：円)

科 目		金 額		
		令和4年度 (R4. 4. 1～R5. 3. 31)	令和5年度 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)	
経常損益	経常収益	1,522,764,358	1,467,377,895	△ 55,386,463
	共済掛金等収入	1,393,179,120	1,339,097,274	△ 54,081,846
	受入共済掛金	1,295,931,360	1,265,669,280	△ 30,262,080
	受入再共済金	96,533,324	72,807,625	△ 23,725,699
	受入再共済解約返戻金	619,436	620,369	933
	又入再共済日然火害見舞金	95,000	0	△ 95,000
	共済契約準備金戻入額	28,163,483	22,506,671	△ 5,656,812
	支払備金戻入額	28,163,483	0	△ 28,163,483
	責任準備金戻入額	0	22,506,671	22,506,671
	資産運用収益	41,483,325	37,925,410	△ 3,557,915
	利息及び配当金	38,440,385	37,925,410	△ 514,975
	有価証券償還益及び売却益	3,042,940	0	△ 3,042,940
	その他経常収益	59,938,430	67,848,540	7,910,110
	受取出資配当金	2,616,900	2,415,600	△ 201,300
	全共連割戻金	57,321,530	65,432,940	8,111,410
	経常費用	1,088,996,657	1,018,034,420	△ 70,962,237
	共済金等支払額	377,790,718	325,270,720	△ 52,519,998
	支払共済金	193,066,655	145,615,258	△ 47,451,397
	支払再共済掛金	176,140,814	173,586,420	△ 2,554,394
	支払解約返戻金	4,528,249	4,504,042	△ 24,207
	支払見舞金	4,055,000	1,565,000	△ 2,490,000
	共済契約準備金繰入額	0	0	0
	支払備金繰入額	0	0	0
	責任準備金繰入額	0	0	0
	事業経費	708,092,609	689,687,000	△ 18,405,609
	人件費	410,533,226	394,941,964	△ 15,591,262
	物件費	297,559,383	294,745,036	△ 2,814,347
	その他経常費用	3,113,330	3,076,700	△ 36,630
	寄附金	3,113,330	3,076,700	△ 36,630
	経 常 剰 余 金	433,767,701	449,343,475	15,575,774
特別損益	特別利益	8,730,943	5,934,016	△ 2,796,927
	返還不能割戻金戻入額	7,133,736	5,138,476	△ 1,995,260
	固定資産処分益	229,999	89,999	△ 140,000
	受入除名組合員出資金	0	0	0
	その他特別利益	1,367,208	705,541	△ 661,667
	特別損失	13,456,793	14,051,327	594,534
	固定資産処分損	375,184	762,508	387,324
	価格変動準備金繰入額	3,051,563	3,052,605	1,042
	減損損失	0	0	0
	資産除去費用	10,000,000	10,000,000	0
	その他特別損失	30,046	236,214	206,168
	税 引 前 当 期 剰 余 金	429,041,851	441,226,164	12,184,313
法 人 税 等		40,026,218	43,227,191	3,200,973
法 人 税 等 調 整 額		△ 5,852,761	△ 5,245,710	607,051
当 期 剰 余 金		394,868,394	403,244,683	8,376,289
当 期 首 繰 越 剰 余 金		30,722,113	24,253,116	△ 6,468,997
自 然 災 害 見 舞 金 積 立 金 取 崩 額		2,005,000	450,000	△ 1,555,000
火 災 等 ・ 死 傷 見 舞 金 積 立 金 取 崩 額		1,955,000	1,115,000	△ 840,000
火災共済システム等更新 費用 積 立 金 取 崩 額		17,700,000	13,630,000	△ 4,070,000
W e b 対策費用積立金取崩額		2,580,000	4,180,000	1,600,000
組織機構改革・事務所 移転費用等積立金取崩額		50,000	2,120,000	2,070,000
当 期 末 処 分 剰 余 金		449,880,507	448,992,799	△ 887,708

ウ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
I 当期末処分剰余金	449,880,507	448,992,799
II 剰余金処分額	425,627,391	395,892,241
1 利用分量割戻金	283,672,391	278,447,241
2 任意積立金	141,955,000	117,445,000
(1) 共済金支払等準備積立金	0	0
(2) 自然災害見舞金積立金	0	0
(3) 火災等・死傷見舞金積立金	1,955,000	1,115,000
(4) 火災共済システム等更新費用積立金	80,000,000	51,330,000
(5) Web対策費用積立金	10,000,000	5,000,000
(6) 組織機構改革・事務所移転費用等積立金	50,000,000	60,000,000
III 次期繰越剰余金	24,253,116	53,100,558
(内、教育事業費)	(19,743,419)	(20,162,234)

利用分量割戻し相当率	22%	22%
------------	-----	-----

(2) 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に該当する貸付金
該当なし

(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額
該当なし

(4) 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度
1. 支払余力総額	4,215	4,331
(1) 出資金等	2,438	2,551
(2) 価格変動準備金	34	37
(3) 異常危険準備金	1,742	1,742
(4) 一般貸倒引当金	0	0
(5) その他有価証券評価差額	0	0
(6) 土地の含み損益	0	0
(7) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0
(8) 繰延税金資産の不算入額	0	0
(9) 税効果相当額（不算入額の控除後）	0	0
(9)－1 不算入額控除前	0	0
(9)－2 不算入額	0	0
(10) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等（不算入額控除後）	0	0
(10)－1 共済掛金積立金等余剰部分	0	0
(10)－2 負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を含む）	0	0
(10)－3 期限付劣後債務の不算入額	0	0
(10)－4 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額	0	0
2. リスクの合計額	275	270
R ₁ 一般共済リスク相当額	261	255
R ₂ 巨大災害リスク相当額	0	0
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	65	66
(i) 価格変動等リスク相当額	52	52
(ii) 信用リスク相当額	13	14
(iii) 子会社等リスク相当額	0	0
(iv) デリバティブ取引リスク相当額	0	0
(v) 信用スプレッドリスク相当額	0	0
(vi) 再共済又は再保険リスク相当額	0	0
(vii) 再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R ₅ 経営管理リスク相当額	7	6
支払余力比率	3,065(%)	3,208(%)

(5) 有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益

令和4年度

区 分	帳簿価額	時 価	評価損益
ア 有価証券	5,168,106,104	4,599,995,000	△ 568,111,104
国債	1,992,347,110	1,770,290,000	△ 222,057,110
地方債	2,524,763,037	2,219,930,000	△ 304,833,037
政府関係機関債	200,588,265	176,940,000	△ 23,648,265
社債	450,407,692	432,835,000	△ 17,572,692
イ 金銭の信託	0	0	0
ウ デリバティブ取引	0	0	0

令和5年度

(単位：円)

区 分	帳簿価額	時 価	評価損益
ア 有価証券	5,171,047,686	4,270,815,000	△ 900,232,686
国債	1,992,640,883	1,614,450,000	△ 378,190,883
地方債	2,527,551,513	2,054,910,000	△ 472,641,513
政府関係機関債	200,551,879	165,740,000	△ 34,811,879
社債	450,303,411	435,715,000	△ 14,588,411
イ 金銭の信託	0	0	0
ウ デリバティブ取引	0	0	0

(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
該当なし

(7) 貸付金償却の額
該当なし

記載事項につき、組合の業務及び財産の状況と相違ないことを証する

令和6年7月12日

横浜市民共済生活協同組合

理 事 長 松原 正之